

ハノイ市人民委員会（Hanoi People's Committee）訪問 業務報告書

ベトナムの地方行政組織は、中央レベル、省レベル、県レベル、町村レベルの4層構造となっている。これらは全て国家行政組織であり、中央から地方にいたるピラミッド型の国家統治が行われている。省レベルの地方行政組織には、省と中央直轄市がある。中央直轄市は、ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、カントー市の5都市であり、他の都市に比べて特に規模が大きく、政治、経済、社会的に重要な役割を果たしていることから、省と同レベルの位置づけがされている。（自治体国際化協会 ASEAN 諸国の地方行政 ベトナム社会主義共和国編）

2013年5月17日（金）に活動支援のため首都ハノイ市人民委員会を訪問した。ベトナムの地方行政組織を訪問し、都市計画、教育等につき情報提供を受ける貴重な機会であったので、その内容につき報告する。

1. 訪問概要

日時：2013年5月17日（金） 9：00～11：30

場所：ハノイ市人民委員会

●9：00～9：30 ハノイ市人民委員会副委員長表敬

Madam Nguyen Thi Bich Ngoc, Vice Chairwoman of Hanoi People's Committee

●9：30～11：30 各部門との意見交換

国際課(Department of Foreign Affairs)

財務課(Department of Finance)

都市計画課 (Dept of Architecture and Planning)

教育課 (Dept of Education and Training)

Hanoi Institute of Planning and Construction



【ハノイ市人民委員会副委員長表敬の様子】

2. ハノイ市の都市計画

2008年8月に周辺の省、県、村がハノイ市に合併されたことにより、面積は約3.6倍（およそ3,300 km²）、人口は約2倍となった。面積が拡大し、人口が増加したことにより

環境、交通、水道等で問題が生じている。これらの問題を解決するために、2011年に2050年までの都市計画が策定され、現在はこの計画に基づいて都市整備を進めている。この都市計画策定にあたっては、住民の他、アメリカ、韓国の専門家も深く携わった。

ハノイ市の人口は、2009年の時点で640万人である。人口はハノイ市の中心部に集中しており、2030年には中心部のみでも450万人となることが予想されている。人の流れを変えるため、中心部から30km～40km離れた場所に5の衛星都市を設置する。衛星都市は、主に中心部で働く人々の住居、大学、政府機関、病院等を設置する予定である。さらに中心部と各衛星都市の間にはグリーンベルトを設置し環境に優しい都市を目指すとのことである。一方で中心部の旧市街は、保存地区とするため、政府機関移転後の空物件はマンション等とせず、教育機関等として活用する予定である。また、中心部には高層建築を許可しない方針である。

ハノイ市は、東南アジアの他の都市と比べても都市整備が遅れているが、他都市の利点、欠点を学んだ上で都市計画を進めることができるのでむしろ有利であると考えている。

3. ハノイ市の交通機関整備

現在、ハノイ市内の公共交通機関はバスのみであるため、車両、バイクを利用する人が多く、慢性的な交通渋滞、排気ガスに悩まされている。このため、2030年までに市内に8路線の鉄道を設置する予定であり、現時点でも3路線が建設されている。このうち1路線は日本のODAで建設されている。

4. ハノイ市と日本との交流

2013年は、日本ベトナム外交関係樹立40周年にあたるため、在ベトナム日本国大使館をはじめとする在ベトナムの日本関係機関が友好記念行事（2013年9月4日～6日「日本ものづくり技術展」等）を開催する予定である。



ハノイ市は、福岡県と姉妹都市であるため、今年は福岡県がハノイ市で交流行事を行う予定である。ハノイ市はこのほか、横浜市、川崎市とも交流がある。

5. ベトナムの教育事情

ベトナムでは都市部を中心に、教育について競争が激しくなっており、子供を塾に通わせる親が増えている。各家庭の教育方針によるものなので、行政が手を出しづらい分野ではあるが、行政としては、大学入試試験内容を見直し、学校の勉強をきちんとしていけば合格するものに変更したり、「子供が子供らしく過ごせる環境を」と広報したりしている。また、とにかく大学に進学することが目的となっており、大学を卒業後、就職してから職

場に適応できず、問題が生じるケースが多くなっている。専門的な技術を身に着けてから社会に出ることを促すため、大卒と専門学校卒で企業の待遇に差が出ないように企業に対し指導している。

子供の読書離れも問題となっているため、2003年から各学校に図書室を設置するプロジェクトを進めている。現在のところ、50%程度の学校で政府の基準を満たす図書室が設置されている。

6. ハノイ市の発展と日本の関係

ハノイ市を訪問した際に、市内の各所で日本の協力で建設された橋、道路等を見かけた。現在建築中のハノイ・ノイバイ空港第2ターミナルにおいても、JICAのスキームである「ノイバイ空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト」（空港運営を視野に入れた支援スキーム）が実施されている。今回表敬したハノイ市人民委員会副委員長からも、日本の貢献に対する感謝の意が示された。

ハノイ市近郊の工業団地には、数多くの日本企業が進出しており、ベトナム人およそ2万人の雇用を創出しているとのことである。

今後さらなる発展を続けるハノイ市にとって、日本の自治体が持つ都市計画、環境保全等のノウハウは非常に有意義なのではないかと感じた。

(ベトナム・ハノイ出張時における聞き取り等)
(東京都大田区派遣・新山所長補佐)